

八幡浜市財政事情

自 令和5年 4月 1日

至 令和5年 9月 30日

八 幡 浜 市

目 次

はじめに	1
〔 1 〕 一般会計	2
1 会計規模	2
2 歳入の状況	2
3 歳出の状況	2
(1) 目的別	2
(2) 性質別	3
〔 2 〕 国民健康保険事業特別会計	3
〔 3 〕 後期高齢者医療特別会計	4
〔 4 〕 介護保険特別会計	4
〔 5 〕 介護サービス事業特別会計	4
〔 6 〕 日土財産区特別会計	5
〔 7 〕 駐車場事業特別会計	5
〔 8 〕 水産物地方卸売市場事業特別会計	5
〔 9 〕 港湾整備事業特別会計	5
むすび	7

別表 1	会計別予算額及び収入支出額	8
別表 2	一般会計歳入科目別予算額及び収入額調	9
別表 3	一般会計歳出款別予算額及び支出額調	10
別表 4	一般会計性質別経費の予算額調	11
別表 5	市税徴収状況調	12
別表 6	エネルギー価格・物価高騰対策関連事業	13
別表 7	投資的事業実施状況	15
別表 8	会計別市債現在高	26
別表 9	市民の負担状況	27
別表 10	国民健康保険事業状況	28
別表 11	後期高齢者医療事業状況	31
別表 12	介護保険事業状況	32
別表 13	介護サービス事業状況	34

八幡浜市財政事情

〔 自 令和 5 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 5 年 9 月 30 日 〕

はじめに

この「財政事情」は、市民の皆様により市の財政運営の状況について広く理解していただくために、毎年 7 月と 10 月に公表しているものです。今回は、令和 5 年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算の執行状況をはじめ、市税の徴収状況、市債の状況、市民の負担状況などが主な内容となっています。

令和 5 年度予算は、新型コロナウイルス感染症とエネルギー価格・物価高騰等の影響が重なっている現状を踏まえ、安全・安心な市民生活の確保と地域経済の支援を最優先課題に位置付け、「第 2 次八幡浜市総合計画」及び「第 2 期八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「新型コロナウイルス感染症対策」をはじめ、「エネルギー・物価高騰対策」、「新時代に対応したまちづくり」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱として、本市の将来に向け必要不可欠な事業を着実に推進することに重点をおいて編成しております。

まず、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種事業など感染拡大防止に取り組むとともに、物価高騰対策ではエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている事業者への補助金や市民生活の支援を図るための各種緊急支援事業、やわたはま生活応援商品券事業など市独自施策を含めた様々な施策を当初予算と 6 回の補正予算によって迅速に実施しています。

また、投資的事業では、引き続き、八幡浜港老朽化対策事業、道路改良事業、上水道老朽管や農業水利施設等の更新事業等を着実に進めるほか、小中学校や公民館など老朽化が進んでいる各施設については、統合・廃止を含めた中長期的な視点に立って計画的な改修・更新を検討しています。

今後も健全で安定的な財政基盤の確立を図りながら創意工夫を重ね、「50 年先を見据えたまちづくり『わくわくする八幡浜』の実現」を目指して、地域の特性、産業や伝統文化など「八幡浜らしさ」を生かした地方創生に取り組むとともに、新時代に対応した行政・市民・産業の DX、脱炭素社会の実現に向けた取組を更に推進してまいります。

なお、国における予算関連法案の審議の行方や今後の経済情勢、その他の制度改正等の動向を的確に把握した上で、事業の選択と集中を図り、予算の計上・執行に努めます。

以下、上半期の財政事情を紹介します。

〔1〕 一般会計

1 会計規模（別表1参照）

令和5年度の一般会計予算は224億2,633万4千円(令和4年度からの繰越事業費11億2,808万3千円を含む)で開始しましたが、その後6回にわたって累計16億7,460万3千円を補正し、9月補正予算後の予算累計額は、241億93万7千円となっています。前年度同期の245億7,702万4千円(うち繰越事業費6億8,992万3千円)に比べ、4億7,608万7千円、1.9%の減となっています。

2 歳入の状況（別表2、5参照）

歳入予算を見ますと、自主財源の柱である市税は32億3,870万円を計上しており、予算全体の13.5%を占めています。市税の調定額は、33億5,734万2千円で、前年度同期に比べ7,170万2千円、2.2%の増となっています。個人市民税、たばこ税は減少していますが、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税が増加したことによるものです。

本市にとって歳入の大きな割合を占める地方交付税のうち、普通交付税は、算定の結果、72億7,950万5千円となり、前年度に比べ891万3千円、0.1%の減となりました。なお、普通交付税の振替である臨時財政対策債6,122万4千円(前年度に比べ7,282万円、54.3%の減)を合わせると73億4,072万9千円となり、前年度に比べ8,173万3千円、1.1%の減となっています。

なお、市債については、過疎対策事業債、合併特例事業債、臨時財政対策債など18億5,972万4千円の発行を予定しており、前年度同期に比べ4億5,282万円、19.6%の減となっています。

3 歳出の状況

(1) 目的別（別表3参照）

歳出予算を目的別に見ますと、構成比が最も大きいのは、障害者や高齢者等に対する福祉や子育て環境の充実などの民生費が67億3,559万1千円で歳出全体の27.9%を占めています。

次いで、市の内部管理や総括的事務などの経費である総務費が33億4,249万5千円で構成比は13.9%となっています。

以下、保健・医療・環境などのための衛生費が28億3,959万3千円で11.8%、道路・港湾・住宅など社会資本整備のための土木費が27億6,143万8千円で11.5%、市債の元利償還金支払いのための公債費が26億1,185万8千円で10.8%、学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための教育費が20億1,994万2千円で8.4%、農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの農林水産業費が15億3,197万4千円で6.3%などとなっています。

(2) 性質別（別表4、6、7参照）

歳出予算を性質別に見ますと、義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）は、85億2,773万2千円で、歳出全体の35.3%を占めています。前年度同期に比べ、280万4千円、0.03%の増となりました。人件費は1,589万3千円、0.4%の増、扶助費は1億1,917万5千円、4.8%の減、公債費は1億608万6千円、4.2%の増となっています。

なお、構成比が最も大きいのは、補助費等の65億6,873万6千円で、歳出全体の27.3%を占めています。これは、下水道事業会計や市立八幡浜総合病院事業会計への繰出金、やわたはま生活応援券事業をはじめとする生活支援、地域経済や事業者支援のための各種補助事業などのエネルギー価格・物価高騰対策関連事業予算の影響によるものです。なお、エネルギー価格・物価高騰対策関連事業については、別表6のとおり当初予算と2回の補正予算によって11事業の予算7億1,019万8千円を計上し、迅速な支援と事業の実施に努めています。

投資的事業費は23億5,463万6千円で歳出全体の9.8%を占めており、前年度同期に比べ9億6,484万1千円、29.1%の減となっています。投資的事業費の内訳は別表7のとおりで、普通建設事業19億7,545万4千円については、八幡浜港みらいプロジェクトなどの港湾施設整備費1億1,553万6千円、水産物供給基盤機能保全事業などの漁港・水産施設整備費1億5,449万6千円、市道大平高野地線道路改良事業などの道路橋梁整備費7億9,964万3千円、市営住宅改修事業などの住宅整備費1,686万1千円、双岩地区基盤等整備基金事業などの衛生施設整備費1,889万円、県営農道整備事業負担金などの農林業振興対策費1億6,823万1千円、消防詰所建替事業などの消防施設整備費9,862万7千円、喜須来小学校校舎長寿命化改良事業（繰越）などの学校教育施設整備費3,135万円、松蔭地区公民館整備事業などの社会教育施設整備費2億8,696万1千円のほか、その他の事業として第二建設残土処理場築造事業など2億8,485万9千円となっています。

また、災害復旧事業は、台風や豪雨災害等による被災箇所の復旧工事として、3億7,918万2千円を計上しています。

〔2〕 国民健康保険事業特別会計（別表10参照）

地域医療の要である国民健康保険には、9月末現在で5,165世帯（市全体の33.5%）、8,271人（市全体の26.9%）が加入しています。

前年同期に比べ世帯数は215世帯（4.0%）の減、被保険者数は460人（5.3%）の減となっています。

上半期の医療費の保険者負担の状況（6か月分）は、一般被保険者では療養給付費が75,813件、14億7,954万4千円、療養費が2,051件、1,073万3千円であり、退職被保険者に対する給付はありませんでした。

合計は77,864件、14億9,027万7千円で、前年度同期で比較すると件数で2,623件（3.3%）の減、保険者負担額は2億987万8千円（12.3%）の減でした。

〔3〕 後期高齢者医療特別会計 （別表11参照）

後期高齢者医療制度は、原則 75 歳以上（一定の障害がある方で 65 歳以上 75 歳未満を含む）の方を被保険者として、県内全市町が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の受付業務などを行っています。

令和 5 年 9 月末現在の被保険者数は、7,474 人で、前年同期と比較しますと 122 人（1.7%）の増となっています。

予算の執行状況としては、歳入は、保険料 1 億 8,798 万 5 千円、手数料 1 万 7 千円、前年度繰越金 1,744 万 8 千円、諸収入 36 万円、合計 2 億 581 万円を収納しています。

歳出は、広域連合納付金（保険料負担金、共通経費負担金）2 億 167 万 9 千円、職員人件費や事務費等の総務費 889 万 8 千円、諸支出金（保険料還付金）35 万 2 千円、合計 2 億 1,092 万 9 千円を支出しています。

〔4〕 介護保険特別会計 （別表12参照）

高齢化社会において、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、介護保険制度の運営を行っています。

令和 5 年 9 月末現在の第 1 号被保険者（65 歳以上）は、12,867 人で同年 3 月末の 12,913 人に比べ 0.4%の減となっています。また、要介護等の認定者は、2,562 人で同年 3 月末の 2,531 人に比べ 1.2%の増となっています。

令和 5 年 9 月分の保険給付費（7 月利用分）は、3 億 4,013 万円で、同年 3 月分 3 億 1,872 万 5 千円に比べ 6.7%の増となっています。その内訳は、介護サービス等諸費 3 億 1,487 万 8 千円（同年 3 月比 6.5%増）、介護予防サービス等諸費 827 万 4 千円（同年 3 月比 19.1%増）、高額介護サービス等費 736 万 9 千円（同年 3 月比 3.5%減）、高額医療合算介護サービス等費 57 万 4 千円（同年 3 月比 1,147.8%増）、審査支払手数料 39 万 8 千円（同年 3 月比 3.1%増）、特定入所者介護サービス等費 863 万 7 千円（同年 3 月比 6.7%増）となっています。

〔5〕 介護サービス事業特別会計 （別表13参照）

介護保険法の改正により、要介護認定の結果、要支援 1 及び要支援 2 と判定された方の介護予防サービス計画（ケアプラン）は、八幡浜市地域包括支援センターにおいて作成することとなっています。この要支援者に対するケアプラン作成事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営しています。

令和 5 年 9 月末の要支援 1 及び要支援 2 の認定者は、599 人となっていて、同年 3 月末に比べ 8 人、1.4%の増となっています。

〔6〕 日土財産区特別会計

日土財産区は、日土町今出に山林 38.32ha を所有しており、その管理運営を行っています。歳出は、報酬・報償費 25 万 9 千円、視察研修関係費用 17 万 6 千円、森林保険料 22 万 5 千円、下刈り等管理費 28 万 4 千円、合計 94 万 4 千円を計上しています。

その財源として、基金繰入金 94 万 3 千円、基金預金利子 1 千円を充当することにしていません。

なお、令和 4 年度末基金残高は 568 万 7 千円であり、今後の財産区管理運営の財源として有効な活用に努めることとしています。

〔7〕 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駅前駐車場（S53.10.1 開設、11 台）、北浜駐車場（S60.4.1 開設、22 台）、朝潮橋駐車場（S61.11.1 開設、31 台）、北浜立体駐車場（H7.4.3 開設、534 台）、中央駐車場（H11.9.13 開設、33 台）、新町角駐車場（H23.4.1 開設、9 台）、千代田町ちゃんぼん駐車場（H30.8.1 開設、18 台）、新町西駐車場（R2.4.1 開設、5 台）及び双岩駐車場（R4.2.1 開設、104 台）の計 9 駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く 6 駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出は、9 駐車場の管理運営費 3,812 万 1 千円、新川駐車場解体事業費 1,603 万 8 千円、新町角駐車場、千代田町ちゃんぼん駐車場及び新町西駐車場の公債費 836 万 3 千円、一般会計繰出金 995 万 5 千円、計 7,247 万 7 千円を計上しています。

財源として、駐車場使用料 3,555 万 2 千円、市債 2,280 万円、諸収入 1 千円、一般会計繰入金 1,100 万円、繰越金 312 万 4 千円を充当することとしています。

〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和 55 年 4 月 1 日開設以来、施設の管理運営を行っています。市場の取扱量は昭和 55 年度、水揚金額は昭和 60 年度をピークにその後は減少傾向にあります。

施設の老朽化により、新たに高度衛生管理型の市場を整備し、平成 25 年 4 月から供用開始しました。

歳出は、施設の維持管理運営費として 8,603 万円を計上し、財源として市場使用料 2,100 万 8 千円、市場関係者の施設利用に係る電気及び上下水道使用料として雑入 4,114 万 9 千円、受託事業収入 40 万 7 千円を充当し、不足額 2,346 万 6 千円を一般会計から繰入措置することとしています。

〔9〕 港湾整備事業特別会計

この会計は、八幡浜港及び川之石港の港湾機能充実のための事業推進、施設の維持管理を行

っています。

歳出は、港湾管理費 4,114 万 7 千円、一般会計繰出金 820 万 5 千円、公債費 3,634 万 7 千円、計 8,569 万 9 千円を計上し、財源として港湾施設使用料 8,557 万円、基金運用利子 2 千円、一般会計繰入金 12 万 7 千円を充当することになっています。

むすび

以上が令和 5 年度一般会計、特別会計歳入歳出予算の上半期の概要です。

内閣府の発表による令和 5 年 9 月の月例経済報告では、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされています。しかし、今後の先行きについては、長期化するロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰と物価の上昇に加えて、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、日本を取り巻く金融情勢は予断を許さない状況にあり、不透明感が一層強まっています。

令和 4 年度の八幡浜市の財政は、地方交付税など經常一般財源の減少によって經常収支比率が 89.1%から 91.7%へ 2.6 ポイント悪化したものの、将来負担比率は前年度の 62.2%から 48.8%へ 13.4 ポイント改善しました。将来負担比率の改善は、国県の補助金や過疎対策事業債、合併特例事業債など交付税措置の高い優良債を活用して市の実質負担を極力抑えるよう努めてきた成果によるものです。しかしながら、今後は、市民がわくわくするプロジェクト事業の推進、老朽化したインフラ施設の長寿命化や再整備など市民生活に必要不可欠な事業が本格化する中で、ふるさと納税は堅調に増加しているものの、人口減少に伴い市税の増収は期待できないことから、財政は依然として厳しい状況にあります。また、令和 5 年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計額も、普通交付税の追加交付があった前年度から約 8,200 万円減少しました。

今後も歴史的な円安や物価高騰等の影響が長期化すれば、市税や地方譲与税等の減収に直結し、市の財政運営も一層厳しい状況に陥ることが危惧されます。

そのため、税収入の確保、受益者負担の適正化、国県補助金や優良債の活用、ふるさと納税寄附金など自主財源の確保に努める一方、歳出の削減に取り組む必要があります。引き続き、各種施策の優先順位について厳しい選択を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹するとともに、経済の動向に即応した機動的・弾力的な運営にも配意し、市民と行政が一体となったまちづくりに取り組んでまいります。

最後に、この公表を通して、市民の皆様にも八幡浜市の財政についてご理解いただきますとともに、今後の市政運営にあたり一層のご指導、ご提言を賜りますようお願い申し上げます。

別表1

会社計別予算額及び収入支出額

令和5年9月30日現在 (単位：千円)

区 分	予 算 額 A	収 入 額 B	支 出 額 C	B - C D	予 算 残 額		(参考) 前年度同期の 収入額	(参考) 前年度同期の 支出額
					歳 入 A-B	歳 出 A-C		
一 般 会 計	24,100,937	10,554,150	8,759,557	1,794,593	13,546,787	15,341,380	10,555,373	9,166,448
国民健康保険事業	5,208,322	1,789,891	1,864,721	△74,830	3,418,431	3,343,601	2,023,561	2,010,304
後期高齢者医療	668,675	205,810	210,929	△5,119	462,865	457,746	190,435	196,792
介護保険	4,654,709	1,842,246	1,827,209	15,037	2,812,463	2,827,500	1,813,504	1,821,891
介護サービス事業	18,258	7,781	4,162	3,619	10,477	14,096	7,553	6,454
日 土 財 産 区	944	0	402	△402	944	542	0	235
駐 車 場 事 業	72,477	20,337	10,712	9,625	52,140	61,765	17,813	15,727
水産物地方卸売市場事業	86,030	10,595	29,159	△18,564	75,435	56,871	8,911	23,856
港 湾 整 備 事 業	111,072	46,106	46,385	△279	64,966	64,687	32,999	30,644
合 計	34,921,424	14,476,916	12,753,236	1,723,680	20,444,508	22,168,188	14,650,149	13,272,351

※各会計の予算額は、9月補正予算までの累計額です。

一般会計は令和4年度からの繰越予算1,128,083千円を含んでいます。

別表2

一般会計歳入科目別予算額及び収入額調

令和5年9月30日現在 (単位：千円)

科目別	予算額		現額		収入額		済		予 算 残 額 A-B
	金 A	額	金 額	構成比	金 額	構成比	額	構成比	
1 市 税	3,238,700		3,238,700	13.5%	2,083,542	19.7%	2,083,542	64.3%	1,155,158
2 地 方 譲 与 税	125,000		125,000	0.5%	43,456	0.4%	43,456	34.8%	81,544
3 利 子 割 交 付 金	2,000		2,000	0.0%	671	0.0%	671	33.6%	1,329
4 配 当 割 交 付 金	10,000		10,000	0.0%	4,392	0.0%	4,392	43.9%	5,608
5 株式会社等譲渡所得割交付金	10,000		10,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10,000
6 法人事業税交付金	40,000		40,000	0.2%	38,886	0.4%	38,886	97.2%	1,114
7 地方消費税交付金	730,000		730,000	3.0%	440,244	4.2%	440,244	60.3%	289,756
8 環境性能割交付金	6,000		6,000	0.0%	4,251	0.0%	4,251	70.9%	1,749
9 地方特例交付金	10,000		10,000	0.0%	15,813	0.2%	15,813	158.1%	△5,813
10 地 方 交 付 税	8,079,505		8,079,505	33.5%	5,443,227	51.6%	5,443,227	67.4%	2,636,278
11 交通安全対策特別交付金	2,000		2,000	0.0%	1,125	0.0%	1,125	56.3%	875
12 分担金及び負担金	486,276		486,276	2.0%	53,625	0.5%	53,625	11.0%	432,651
13 使用料及び手数料	436,840		436,840	1.8%	167,949	1.6%	167,949	38.4%	268,891
14 国 庫 支 出 金	2,705,308		2,705,308	11.2%	695,596	6.6%	695,596	25.7%	2,009,712
15 県 支 出 金	1,551,779		1,551,779	6.5%	87,646	0.8%	87,646	5.6%	1,464,133
16 財 産 収 入	213,302		213,302	0.9%	31,962	0.3%	31,962	15.0%	181,340
17 寄 附 金	2,013,717		2,013,717	8.4%	285,110	2.7%	285,110	14.2%	1,728,607
18 繰 入 金	937,861		937,861	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	937,861
19 繰 越 金	1,054,393		1,054,393	4.4%	1,054,394	10.0%	1,054,394	100.0%	△1
20 諸 収 入	588,532		588,532	2.5%	86,861	0.8%	86,861	14.8%	501,671
21 市 債	1,859,724		1,859,724	7.7%	15,400	0.2%	15,400	0.8%	1,844,324
合 計	24,100,937		24,100,937	100.0%	10,554,150	100.0%	10,554,150	43.8%	13,546,787

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表3

一般会計歳出款別予算額及び支出額調

令和5年9月30日現在 (単位：千円)

科 目 別	予 算 額		現 額		支 出 額		予 算 執 行 率 B/A	予 算 残 額 A-B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	153,334	0.6%	73,753	0.8%			48.1%	79,581
2 総 務 費	3,342,495	13.9%	735,424	8.4%			22.0%	2,607,071
3 民 生 費	6,735,591	27.9%	2,444,644	27.9%			36.3%	4,290,947
4 衛 生 費	2,839,593	11.8%	1,108,605	12.7%			39.0%	1,730,988
5 労 働 費	20,674	0.1%	20,523	0.2%			99.3%	151
6 農 林 水 産 業 費	1,531,974	6.3%	307,794	3.5%			20.1%	1,224,180
7 商 工 費	882,373	3.7%	522,294	6.0%			59.2%	360,079
8 土 木 費	2,761,438	11.5%	1,155,952	13.2%			41.9%	1,605,486
9 消 防 費	792,483	3.3%	449,605	5.1%			56.7%	342,878
10 教 育 費	2,019,942	8.4%	703,744	8.0%			34.8%	1,316,198
11 災 害 復 旧 費	379,182	1.6%	68,206	0.8%			18.0%	310,976
12 公 債 費	2,611,858	10.8%	1,169,013	13.4%			44.8%	1,442,845
13 予 備 費	30,000	0.1%	0	0.0%			0.0%	30,000
合 計	24,100,937	100.0%	8,759,557	100.0%			36.3%	15,341,380

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表 4

一 般 会 計 性 質 別 経 費 の 予 算 額 調

令和5年9月30日現在 (単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	補 正 予 算 額 C	予 算 現 額		構 成 比
				A+B+C=D		
1 人 件 費	3,566,863	1,682	1,609	3,570,154		14.8%
2 物 件 費	3,759,347	194,209	51,823	4,005,379		16.6%
3 維 持 補 修 費	465,685	0	0	465,685		1.9%
4 扶 助 費	2,345,720	0	0	2,345,720		9.7%
5 補 助 費 等	5,738,514	128,385	701,837	6,568,736		27.3%
6 投 資 的 事 業 費	1,041,461	803,807	509,368	2,354,636		9.8%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	999,455	649,506	326,493	1,975,454		8.2%
(2) 災 害 復 旧 費	42,006	154,301	182,875	379,182		1.6%
7 公 債 費	2,611,858	0	0	2,611,858		10.8%
小計 (義務的経費※1+4+7)	8,524,441	1,682	1,609	8,527,732		35.3%
8 積 立 金	41,887	0	410,000	451,887		1.9%
9 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	281,486	0	0	281,486		1.2%
10 繰 出 金	1,415,430	0	△34	1,415,396		5.9%
11 予 備 費	30,000	0	0	30,000		0.1%
合 計	21,298,251	1,128,083	1,674,603	24,100,937		100.0%

※補正予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表5

市 税 徴 収 状 況 調 査

令和5年9月30日現在 (単位：千円)

科 目	目	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	未 収 入 額 B-C	収 入 歩 合 C/B	前 年 度 同 期 収 入 歩 合	予 算 残 額 A-C
一 普 通 税	(1) 個人市民税	現年課税分	1,257,500	1,309,588	658,160	651,428	51.3%	599,340
		滞納繰越分	10,000	22,297	3,784	18,513	17.0%	6,216
		計	1,267,500	1,331,885	661,944	669,941	49.7%	605,556
	(2) 法人市民税	現年課税分	184,700	229,860	119,681	110,179	52.1%	65,019
		滞納繰越分	100	611	0	611	0.0%	100
		計	184,800	230,471	119,681	110,790	51.9%	65,119
	(3) 固定資産税	現年課税分	1,380,500	1,470,310	1,035,828	434,482	70.4%	344,672
		滞納繰越分	8,000	30,340	2,213	28,127	7.3%	5,787
		計	1,388,500	1,500,650	1,038,041	462,609	69.2%	350,459
	(4) 軽自動車税	現年課税分	114,900	120,368	117,600	2,768	97.7%	△2,700
滞納繰越分		800	4,342	499	3,843	11.5%	301	
	計	115,700	124,710	118,099	6,611	94.7%	△2,399	
(5) 市たばこ税	現年課税分	213,100	93,065	93,065	0	100.0%	120,035	
	滞納繰越分	68,300	74,605	52,384	22,221	70.2%	15,916	
(1) 都市計画税	現年課税分	500	1,756	128	1,628	7.3%	372	
	滞納繰越分	68,800	76,361	52,512	23,849	68.8%	16,288	
	計	300	200	200	0	100.0%	100	
(2) 入湯税	現年課税分	3,219,300	3,297,996	2,076,918	1,221,078	63.0%	1,142,382	
	滞納繰越分	19,400	59,346	6,624	52,722	11.2%	12,776	
	計	3,238,700	3,357,342	2,083,542	1,273,800	62.1%	1,155,158	

※予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表6 エネルギー価格・物価高騰対策関連事業

(単位：千円)

事業名	予算 時期	事業費	財 源 内 訳				事業内容	
			国 費		県支出金	その他		一般財源
			A 国庫支出金	B 臨時交付金				
地域経済対策・事業者支援に関する事業								
1 交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金	当初	6,370	0	0	0	6,370	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】	
2 漁業者支援事業費補助金	当初	85,417	0	0	0	85,417	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の2分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】	
3 保育所等給食食材価格高騰対策支援事業	当初	1,176	0	0	0	1,176	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】	
4 学校給食食材価格高騰対策支援事業	当初	8,040	0	0	0	8,040	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】	
5 介護・障害福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	5月 臨時	15,250	0	15,250	0	0	コロナ禍の負荷に加え、物価高騰の影響により運営費が増加し、厳しい運営状況にある市内の介護施設・サービス事業者、障害福祉サービス事業所等に対し、支援金を給付することにより、負担軽減を図り、安定的なサービス提供を確保する。【市独自】	
6 畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(市事業)	5月 臨時	5,465	0	5,465	0	0	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者種立金(飼料1トンあたり600円)を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】	
7 畜産配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(県事業)	5月 臨時	13,323	0	0	13,323	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額(飼料1トンあたり8,741円)の1/3相当(2,900円)を補助する。【県補助】	
8 水産練製品製造事業者物価高騰対策緊急支援事業	5月 臨時	10,000	0	10,000	0	0	原油価格及び原材料・資材価格等の高騰により経営に支障をきたしている市内の水産練製品製造事業者に支援金を給付することで、伝統産業の事業継続を支援する。【市独自】	
小 計		145,041	0	30,715	13,323	0	101,003	

事業名	予算時期	事業費	財源内訳				事業内容	
			国費		県支出金	その他		一般財源
			A 国庫支出金	B 臨時交付金				
生活維持のための支援に関する事業								
9 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4月専決	35,655	0	0	0	0	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、児童扶養手当受給者等又は住民税均等割が非課税等の子育て世帯を対象に児童(原則18歳まで、障害児は20歳未満)1人あたり一律5万円を現金で支給する。 【全額国費】	
10 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(令和5年度分)	5月臨時	183,260	0	183,260	0	0	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(令和5年度の住民税均等割非課税世帯)に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 【全額国費】	
11 やわわらはま生活応援商品券事業	5月臨時	346,242	0	113,922	0	232,320	物価高騰が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の支えを通じた生活者支援及び地域商業の振興を図るため、1人あたり1万円分の商品券を給付する。 【市独自】	
小計		565,157	35,655	297,182	0	232,320		
合計		710,198	35,655	327,897	13,323	333,323		

※ エネルギー価格・物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

投資的事業実施状況

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳			Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち 人件費 その他	国庫支出金	県支出金	地方債	分租金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源					
【港湾】															
八幡浜港老朽化対策事業	42,500	42,500	0	0	0	0	42,500	0	0	0	0	0			栗野浦物揚場修繕工事、沖新田第1棧橋護岸 電気防食更新工事、北浜棧橋チェーン更新 工事(過疎対策事業債)
(繰越) 八幡浜港老朽化対策工事費	4,419	4,419	0	0	0	0	4,400	0	0	0	0	19			栗野浦物揚場修繕工事(過疎対策事業債)
八幡浜みなと改修事業(沖新田 緑地公園施設)	13,200	13,200	0	0	0	0	13,200	0	0	0	0	0			沖新田緑地公園施設(ボードデッキ)更新 工事(過疎対策事業債)
港湾建設事業事務費	20,263	0	20,263	19,491	772	0	0	0	0	0	0	20,263			人件費、消耗品等
(繰越) 八幡浜港みらいプロジェクト (フェリーターミナル整備)	29,828	29,828	0	0	0	0	15,200	14,537	0	0	0	91			観光センタービル解体工事、フェリー乗り 場誘導看板設置工事、電柱移設補償(過疎 対策事業債)
川之石港単独港湾局部改良事業 負担金	5,326	5,326	0	0	0	0	5,300	0	0	0	0	26			役場沖係船護岸工事 事業費15,980千円 負担率1/3(過疎対策事業債)
港湾計	115,536	95,273	20,263	19,491	772	0	80,600	14,537	0	0	20,399				
【漁港・水産】															
穴井漁港水路補修工事	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000			床版打ち替え工
大島漁港区域内昇降階段補修工事	3,500	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500			階段補修工、梯子取替え工
大島産業振興センター改修事業	5,299	5,299	0	0	0	0	5,200	0	0	0	0	99			内装等改修工事(強化ガラス・FIX戸への変 更、石こうボード上貼ほか)(緊急防災・ 減災事業債)
舌田漁港物揚場補修事業	3,150	3,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,150			補修工事に伴う測量設計委託業務
水産物供給基盤機能保全事業	31,000	31,000	0	0	0	16,500	14,500	0	0	0	0	0	31,000	国0.5, 0.6	川名津漁港機能保全工事(水産物供給基盤機 能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)
(繰越) 水産物供給基盤機能保全事業	47,325	47,325	0	0	0	23,662	23,600	0	0	0	0	63	47,325	国0.5	川之石漁港機能保全工事(水産物供給基盤機 能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)
漁港機能増進事業	11,000	11,000	0	0	0	5,500	5,500	0	0	0	0	0	11,000	国0.5	八幡浜漁港側溝蓋改修工事(漁港機能増進事 業費補助金)(過疎対策事業債)
県営八幡浜漁港整備事業負担金	32,500	32,500	0	0	0	0	32,500	0	0	0	0	0			臨港道路9号線及び12号線道路改良工事業 費130,000千円、負担率25%(過疎対策事業 債)

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分租金負担 金、都府金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
漁港建設事業事務費	18,722	0	18,722	18,656	66	0	0	0	0	0	18,722			人件費、消耗品等	
漁港・水産 計	154,496	135,774	18,722	18,656	66	45,662	0	81,300	0	0	27,534				
【道路橋梁】															
交通安全施設整備事業	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000			カーブミララー、ガードレール等設置	
私道整備事業	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	100	0	900			基準を満たした私道の改良工事(生活道路整備事業分担金)	
市道柏木線道路横断暗渠改修事業	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	3,800			道路横断暗渠改修工事L=30m	
市道松柏矢野町線舗装事業	4,200	4,200	0	0	0	0	0	3,700	0	0	500			道路舗装工事L=120m 380㎡ (公共施設等適正管理推進事業債)	
市道中当線道路改良事業	2,134	2,134	0	0	0	0	0	0	0	0	2,134			用地測量等	
市道日之地須川奥線道路改良事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0			道路改良L=60m (過疎対策事業債)	
市道日之地須川奥線道路改良事業 (繰越)	15,500	15,500	0	0	0	0	0	14,700	0	0	800			道路改良L=59.0m (合併特例事業債)	
市道田之窪榎野線道路改良事業	6,060	6,060	0	0	0	0	0	6,000	0	0	60			用地測量等 (過疎対策事業債)	
市道駄場清水線道路改良事業	1,144	1,144	0	0	0	0	0	1,100	0	0	44			詳細設計L=50m (過疎対策事業債)	
市道川上合田線道路改良事業	3,000	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0			道路改良L=12m (過疎対策事業債)	
市道大峠線道路改良事業	5,110	5,110	0	0	0	0	0	5,100	0	0	10			道路改良L=35m (過疎対策事業債)	
市道磯岡線道路改良事業	1,056	1,056	0	0	0	0	0	1,000	0	0	56			詳細設計L=20m (過疎対策事業債)	
市道湯島線道路改良事業	1,826	1,826	0	0	0	0	0	1,800	0	0	26			詳細設計L=20m (過疎対策事業債)	
市道宮内沖線道路改良事業	1,936	1,936	0	0	0	0	0	1,900	0	0	36			詳細設計L=45m (過疎対策事業債)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分基金負担 金、補助金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
津羽井地区市道整備事業	1,888	1,888	0	0	0	0	0	0	0	0	1,888			予備設計L=185m	
市道新町線舗装事業	14,600	14,600	0	0	0	0	0	0	0	0	14,600			道路舗装工事L=220m 575㎡	
市道矢野町大平線舗装事業	4,100	4,100	0	0	0	0	0	0	0	0	4,100			道路舗装工事L=40m 420㎡	
市道穴井真網代線山留擁壁改良事業	2,800	2,800	0	0	0	0	2,800	0	0	0	0			道路山留擁壁工事L=10m (緊急自然災害防止対策事業債)	
市道磯崎広早線山留擁壁改良事業	3,200	3,200	0	0	0	0	3,200	0	0	0	0			道路山留擁壁工事L=10m (緊急自然災害防止対策事業債)	
市道改良事業(単独事業)	2,500	1,500	1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	2,500			道路改良済区間所有権移転登記地区作成業 務、道路改良計画箇所測量設計業務等	
がけ崩れ防災対策事業	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500			測量設計、工事	
梨尾A地区がけ崩れ防災対策事業	23,270	23,270	0	0	0	13,962	6,900	2,327	0	0	81	23,270	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=20m(愛媛県がけ崩れ 防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止 対策事業債)(受益者分担金)	
内之浦地区がけ崩れ防災対策事業	11,870	11,870	0	0	0	7,122	3,500	1,187	0	0	61	11,870	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=30m(愛媛県がけ崩 れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止 対策事業債)(受益者分担金)	
(繰越) 梨尾A地区がけ崩れ防災対策事業	12,400	12,400	0	0	0	7,440	3,700	1,240	0	0	20	12,400	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=15.0m(愛媛県がけ 崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害 防止対策事業債)(受益者分担金)	
(繰越) 中当F地区がけ崩れ防災対策事業	25,400	25,400	0	0	0	15,240	7,100	2,540	0	0	520		県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=16.0m(愛媛県がけ 崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害 防止対策事業債)(受益者分担金)	
中当F地区がけ崩れ防災対策事業	14,720	14,720	0	0	0	0	13,200	1,472	0	0	48			がけ崩れ防災対策工事L=10m(受益者負担金 10%、緊急自然災害防止対策事業債)	
橋梁長寿命化維持修繕事業	188,800	188,800	0	0	0	99,792	77,100	0	0	0	11,908	168,000	国0.594	橋梁修繕詳細設計6橋、橋梁修繕5橋、長寿 命化修繕計画策定、橋梁点検4橋(道路メン テナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 橋梁長寿命化維持修繕事業	98,960	98,960	0	0	0	64,481	34,400	0	0	0	79	98,960	国0.594	橋梁修繕詳細設計6橋、橋梁修繕4橋、橋梁 定期点検50橋、負担金(道路メンテナンス事 業補助金)(過疎対策事業債)※点検は過疎債 対象外	
道路トンネル長寿命化修繕事業	19,000	19,000	0	0	0	11,286	6,000	0	0	0	1,714	19,000	国0.594	トンネル修繕工事、点検(道路メンテナンス 事業補助金)(過疎対策事業債)	
(繰越) 道路トンネル維持修繕事業	7,900	7,900	0	0	0	4,158	3,700	0	0	0	42	7,900	国0.594	詳細設計(道路メンテナンス事業補助金)(過 疎対策事業債)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分基金負担 金、補助金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
市道双岩南久米線道路改良事業 (I工区)	11,000	11,000	0	0	0	0	5,547	0	5,400	0	0	53	11,000	国0.5995	道路改良(舗装工)A=1,290㎡(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)
市道双岩南久米線道路改良事業 (I工区)	25,590	25,590	0	0	0	0	12,618	0	12,300	0	0	672	25,590	国0.594	道路改良L=16.0m (防災・安全交付金)(合併特例事業債)
市道大平高野地線道路改良事業	79,400	79,400	0	0	0	0	43,388	0	36,000	0	0	12	79,400	国0.5995	道路改良L=110m W=4m、上下水道管移設工事負担金、電柱移転補償金(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)
市道大平高野地線道路改良事業 (繰越)	49,773	49,773	0	0	0	0	24,811	0	23,700	0	0	1,262	49,773	国0.594	道路改良L=114.0m、電柱移転補償 (防災・安全交付金)(合併特例事業債)
市道大平高野地線道路改良事業 (II工区)	7,400	7,400	0	0	0	0	0	0	7,000	0	0	400			道路改良L=35.0m (合併特例事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業	35,700	35,700	0	0	0	0	17,366	0	18,300	0	0	34	31,900	国0.545	用地測量・分筆調査業務、道路改良 L=20m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策 事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業 (繰越)	2,631	2,631	0	0	0	0	6,320	0	1,200	0	0	△4,889	2,631	国0.54	道路詳細設計、用地測量等 (社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業 債)
市道川之石喜須来線道路改良事業	24,200	24,200	0	0	0	0	12,355	0	11,800	0	0	45	22,700	国0.545	道路改良L=90m、電柱移転補償金(社会資本 整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道川之石喜須来線道路改良事業 (繰越)	9,679	9,679	0	0	0	0	5,227	0	4,200	0	0	252	9,679	国0.54	道路改良L=118.0m、電柱移転補償 (社会資本整備総合交付金)(合併特例事業 債)
県営道路事業負担金	35,076	35,076	0	0	0	0	0	0	35,000	0	0	76			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路 緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事 業の負担金8%(過疎対策事業債)
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,520	2,520	0	0	0	0	0	0	2,300	0	0	220			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%(合併 特例事業債)
道路橋梁 計	799,643	798,643	1,000	0	1,000	307,349	43,764	387,100	8,866	52,564					
【住宅】															
市営住宅改修事業	16,861	16,861	0	0	0	6,421	0	0	0	10,440	0	12,842	国0.5		屋上防水改修工事、耐震診断・耐震補強設 計委託料 (社会資本整備総合交付金)(住宅使用料)
住宅 計	16,861	16,861	0	0	0	6,421	0	0	0	10,440	0				
【衛生】															
やすらぎ聖苑改修事業	6,380	6,380	0	0	0	0	0	6,300	0	80	0				火葬炉設備修繕工事(過疎対策事業債)
市営納骨堂建設事業	2,043	2,043	0	0	0	0	0	0	0	2,043	0				実施設計委託料

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分損金負担 金、補助金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
双岩地区基盤等整備基金事業	10,467	10,467	0	0	0	0	0	0	0	10,467	0			双岩地区市道等改良事業 (双岩地区基盤等整備基金)	
衛生 計	18,890	18,890	0	0	0	0	6,300	0	0	10,467	2,123				
【農林】															
川上選果場2号選果機等更新支援 事業	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000	0	0	0	0			選果機の更新整備 事業費250,000千円 補 助率10% (過疎対策事業債)	
傾斜園地作業効率化モデル整備事 業	2,759	2,759	0	0	0	2,759	0	0	0	0	0	2,759	※	園地緩傾斜化(土工、擁壁、水路)(傾斜 園地作業効率化モデル整備事業費補助金) ※全体事業費5,519千円の1/2を県が補助	
県営担い手育成畑地帯総合整備事 業補助金(過年度分)	21,791	21,791	0	0	0	0	0	0	0	0	21,791			過年度分の償還金助成	
県営農地中間管理機構関連農地整 備事業	5,171	5,171	0	0	0	0	0	0	0	0	5,171			実施計画の策定 事業費14,000千円 負担 率12.5% 換地等調整業務委託料	
県営基幹農道整備事業負担金(八 幡浜中央4期地区)	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0			道路工ほか、事業費300,000千円 負担率 1/6(過疎対策事業債)	
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(八幡浜西南地区)	2,500	2,500	0	0	0	0	1,200	1,000	0	0	300			ファームポンドから制御室までの施設更新 事業費10,000千円 負担率15%(公共事業等 債)(地元負担金)	
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(高野地区)	10,000	10,000	0	0	0	0	4,500	5,000	0	0	500			用水路新設 事業費50,000千円 負担率 10%(公共事業等債)(地元負担金)	
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(八幡浜北地区)	3,750	3,750	0	0	0	0	2,100	1,500	0	0	150			ファームポンドから制御室までの施設更新 事業費15,000千円 負担率15%(防災・減 災・国土強靱化緊急対策事業債)(地元負担 金)	
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(保内地区)	9,250	9,250	0	0	0	0	5,100	3,700	0	0	450			ファームポンドから制御室までの施設更新 事業費37,000千円 負担率15%(防災・減 災・国土強靱化緊急対策事業債)(地元負担 金)	
県営水利施設等保全高度化事業負 担金(日土地区)	3,750	3,750	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	750			制御室から先の末端施設更新 事業費 15,000千円 負担率15% (過疎対策事業 債)(地元負担金)	
県営農地耕作条件改善事業負担金 (真穴第2地区)	12,000	12,000	0	0	0	0	12,000	0	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費120,000 千円 負担率10%(過疎対策事業債)	
県営農地耕作条件改善事業負担金 (真穴第3地区)	17,500	17,500	0	0	0	0	17,500	0	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費 175,000千円 負担率10%(過疎対策事業 債)	
県営農業水路等長寿命化・防災減 災事業(八幡浜西南第3地区)	4,000	4,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費 20,000千円 負担率10%(過疎対策事業債) (地元負担金)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分租金負担 金、都府金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
団体営農地耕作条件改善事業負担 金(真穴第2地区)	760	760	0	0	0	0	0	700	0	0	60			マルチドリップ施設整備 事業費7,600千円 負担率10%(過疎対策事業債)	
【消防】															
詰所建替工事(川上分団1・2部)	45,039	45,039	0	0	0	0	45,000	0	0	0	39			建設工事、構造設計等(緊急防災・減災事 業債)	
詰所建替工事(川上分団1・2部)	3,004	3,004	0	0	0	0	3,000	0	0	4				新築工事にかかる工事請負費の増額(緊急 防災・減災事業債)	
詰所建替工事(喜須来分団1・2 部)	6,673	6,673	0	0	0	0	6,000	0	0	673				用地購入、地盤調査等(緊急防災・減災事 業債)	
防火水槽築造工事(日土町榎野地 区)	7,831	7,831	0	0	0	0	7,800	0	0	31				防火水槽築造工事(緊急防災・減災事業 債)	
小型動力ポンプ積載車購入事業 (磯津1部、喜須来2部)	18,480	18,480	0	0	0	0	18,400	0	0	80				小型動力ポンプ積載車2台購入(辺地対策事 業債)(緊急防災・減災事業債)	
(繰越) 詰所建替工事(真穴分団1・2 部)	17,600	17,600	0	0	20,289	0	9,200	0	0	△11,889	17,600	国10/10		新築工事、解体工事、構造計算ほか、(原子 力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交 付金)(過疎対策事業債)	
【学校】															
小学校トイレ洋式化工事	1,540	1,540	0	0	0	0	0	0	0	1,540				神山小学校、千丈小学校 各2箇所	
中学校トイレ洋式化工事	770	770	0	0	0	0	0	0	0	770				保内中学校(2箇所)	
通学路カラ一舗装事業	1,650	1,650	0	0	0	0	0	0	0	1,650				小学校通学路カラ一舗装工事	
(繰越) 喜須来小学校校舎長寿命化改良事 業	27,390	27,390	0	0	0	0	0	0	0	27,390				解体工事、仮設校舎使用料、長寿命化改良 工事	
【社会教育】															
公民館維持補修事業	5,065	5,065	0	0	0	0	1,800	0	0	3,265				外壁塗装、屋上雨漏り修繕、照明取替工事 等(過疎対策事業債)	
川之石地区交流拠点施設みなせ第 2駐車場整備事業	6,829	6,829	0	0	0	0	6,800	0	0	29				用地購入(過疎対策事業債)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分租金負担金、郡債金	その他の特定財源	一般財源	国庫補助基本額		
				人件費	その他									
文化会館ゆめみかん改修工事 (繰越)	5,103	5,103	0	0	0	0	0	5,100	0	0	3		Wi-Fi環境整備工事(過疎対策事業債)	
市民スポーツセンター外壁改修事業	3,654	3,654	0	0	0	0	0	3,600	0	0	54		外壁補修工事(過疎対策事業債)	
市民スポーツセンター外壁改修事業	3,331	3,331	0	0	0	0	0	3,300	0	0	31		外壁補修工事(過疎対策事業債)	
(繰越) 市民スポーツセンターボーイラ更新事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0		温水ボーイラ更新工事(過疎対策事業債)	
市民スポーツセンター監視カメラ更新事業	4,014	4,014	0	0	0	0	0	4,000	0	0	14		監視カメラ機器更新増設工事、中央監視設備更新工事(過疎対策事業債)	
市民スポーツセンター駐車場機器更新事業	10,896	10,896	0	0	0	0	0	10,800	0	0	96		駐車場精算機更新工事(過疎対策事業債)	
弓道場建設事業	29,663	29,663	0	0	0	0	0	29,600	0	0	63		旧吉田小学校プール解体工事、実施設計(過疎対策事業債)	
(繰越) 総合福祉文化センター解体事業	132,083	132,083	0	0	0	0	0	132,000	0	0	83		総合福祉文化センター解体工事(過疎対策事業債)	
(繰越) 松蔭地区公民館整備事業	31,993	31,993	0	0	0	0	0	31,900	0	0	93		実施設計(過疎対策事業債)	
松蔭地区公民館整備事業	24,330	24,330	0	0	0	0	0	24,300	0	0	30		実施設計委託、アスベスト除去工事(過疎対策事業債)	
社会教育 計	286,961	286,961	0	0	0	0	0	283,200	0	0	3,761			
【その他】														
八幡浜庁舎市民課西側カウンター改修工事	2,779	2,779	0	0	0	0	0	0	0	0	2,779		カウンター拡張工事	
旧日土東小学校鉄筋校舎屋外階段改修工事	1,287	1,287	0	0	0	0	0	0	0	0	1,287		屋外階段改修工事	
津波緊急避難路等整備事業補助金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000		避難路整備補助補助率4/5	
保内庁舎エアコン設置工事	2,551	2,551	0	0	0	0	0	0	0	0	2,551		エアコン設置工事	
みかんの里宿泊・合宿施設マンダリン個室化改修工事	13,865	13,865	0	0	0	0	0	13,800	0	0	65		個室化改修工事(過疎対策事業債)	
みかんの里宿泊・合宿施設外壁改修工事	10,234	10,234	0	0	0	0	0	10,200	0	0	34		外壁改修工事(過疎対策事業債)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分租金負担 金、都府金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
保育所補修事業	5,014	5,014	0	0	0	0	4,400	0	0	614			保内保育所外壁塗装工事等(過疎対策事業 債)		
千丈保育所耐震改修事業	5,022	5,022	0	0	0	0	2,900	0	0	2,122			実施設計委託料等(過疎対策事業債)		
児童センター補修事業	4,400	4,400	0	0	0	0	4,400	0	0	0			保内児童センター外壁塗装工事(過疎対策 事業債)		
放課後児童クラブインターネット 環境整備工事	414	414	0	0	138	138	0	0	0	138	414	国1/3 県1/3	インターネット環境整備工事(子ども・子 育て支援交付金)(子ども・子育て支援事 業費補助金)		
障害者施設いきいきプラチアーム 改修事業	39,172	39,172	0	0	0	0	33,500	0	5,100	572			空調設備更新工事、電話設備更新工事、車 向購入ほか(過疎対策事業債)(施設整備 事業債)(コミュニティ助成事業)		
養護老人ホームあけぼの荘トイレ 洋式化工事	750	750	0	0	0	0	0	0	750	0			トイレ洋式化工事(養護老人ホーム基金繰 入金)		
養護老人ホーム湯島の里入浴リフ ト取替工事	3,102	3,102	0	0	0	0	3,100	0	2	0			入浴リフト取替工事(過疎対策事業債) (養護老人ホーム基金繰入金)		
八幡浜みなと改修事業(交流拠 点施設等)	4,476	4,476	0	0	0	0	4,400	0	76	0			トイレ改修工事(過疎対策事業債)(みな と交流館使用料)		
八幡浜庁舎通信環境整備事業	325	325	0	0	0	0	0	0	0	325			内線電話回路基板増設工事		
残土処理場環境整備事業	430	430	0	0	0	0	0	0	0	430			里道復旧工事		
第二建設残土処理場築造事業	63,000	63,000	0	0	0	0	9,800	0	49,896	3,304			盛土工、代替え水路工等(一般単独事業 債)(建設残土処理場使用料)		
鼓尾地区水路補修事業	1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200			水路補修工事L=40m		
神越地区水路整備事業	11,023	11,023	0	0	0	0	0	0	0	11,023			水路改修工事L=48.4m 用地測量等		
須田地区排水路改修事業	2,605	2,605	0	0	0	0	0	0	0	2,605			排水路改修工事L=15m 排水路測量・設計		
上泊地区水路改修事業	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0	0	6,900			水路改修工事L=25m		
奥地区水路改修事業	5,093	5,093	0	0	0	0	0	0	0	5,093			水路改修測量設計L=40m		
愛宕山プロジェクト(都市防災総 合推進事業：避難路整備)	20,000	20,000	0	0	10,600	0	9,400	0	0	0	15,900	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事(社会資本整 備総合交付金)(過疎対策事業債)(緊急 防災・減災事業債)		

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分租金負担 金、都府金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
(繰越) 旧青石中学校用地取得事業	32,365	32,365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,365		筆界未定地の測量委託、用地購入
(繰越) 須田埋立地整備事業	2,665	2,665	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165		市道舗装工事 (合併特例事業債)
(繰越) 第二建設残土処理場築造事業	6,394	6,394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,394		盛土工、管渠工、代替え水路工等(建設残土 処理場使用料)
(繰越) 都市防災総合推進事業(避難路整 備)	25,147	25,147	0	0	0	14,000	0	7,000	0	0	0	0	4,147	国2/3	八幡浜高野地線の道路改良(社会資本整備 総合交付金)(過疎対策事業債)
(繰越) 平家谷公園東屋新築工事	3,410	3,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,400	10		東屋改築工事(森林環境譲与税基金)
八幡浜みなと管理運営事業	517	517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517		監視カメラシステム一式設置工事
夜間津波避難対策事業	9,719	9,719	0	0	0	0	4,859	4,800	0	0	0	0	60	県0.5	避難路及び一時避難場所の環境整備経費の 一部を対象地域の各自自主防災会に補助(緊 急防災・減災事業債)
その他 計	284,859	284,859	0	0	0	24,738	4,997	110,200	0	59,224	85,700				
普通建設事業 計	1,975,454	1,935,469	39,985	38,147	1,838	404,459	51,520	1,159,700	38,103	80,131	241,541				

2 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源					
				人件費	その他											
【災害復旧費】																
農地災害復旧事業	5,500	5,500	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	2,000	1,500	4,000	国0.5	災害箇所測量設計、工事（地元負担金）
農業用施設災害復旧事業	20,500	20,500	0	0	0	0	0	0	0	12,000	0	0	8,500			崩土・土砂撤去。石積み復旧、護岸復旧等（災害復旧事業債）
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0			法面工L=30m（緊急自然災害防止対策事業債）
道路橋梁災害復旧事業	6,006	6,000	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6,006			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費
道路橋梁災害復旧事業	118,585	117,280	1,305	0	1,305	58,029	0	48,100	0	0	0	0	12,456	87,000	国0.667	災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（災害復旧事業債）
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	7,000	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0	0	0	0			道路災害復旧工事 L=8m（過疎対策事業債）
河川災害復旧事業	29,590	29,500	90	0	90	4,002	0	24,500	0	0	0	0	1,088	6,000	国0.667	災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（緊急自然災害防止対策事業債）（災害復旧事業債）
がけ崩れ災害復旧事業	1,700	1,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700			崩土撤去
農業用施設災害復旧事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000			災害箇所測量設計、工事
林業施設災害復旧事業補助金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000			林業施設災害復旧に係る補助金
(繰越) 西町漁港災害復旧事業	154,301	154,301	0	0	0	100,083	0	48,200	0	0	0	0	6,018	150,051	国0.667	浮桟橋補修工事、潜水調査等（水産関係施設災害復旧事業費補助金）（災害復旧事業債）
災害復旧費 計	379,182	377,781	1,401	0	1,401	164,114	0	169,800	0	0	0	2,000	43,268			
一般会計 合計	2,354,636	2,313,250	41,386	38,147	3,239	568,573	51,520	1,329,500	38,103	82,131	284,809					

3 特別会計

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳							補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分限基金、留保金	その他の 特定財源	一般財源	国庫補助 基本額		
				人件費	その他									
【駐車場事業特別会計】														
市営駐車場改修事業	23,096	23,096	0	0	0	0	0	22,800	0	296	0			駐車場精算機更新工事、中央駐車場改修工事ほか、 (駐車場事業債) (駐車場使用料)
駐車場特会計	23,096	23,096	0	0	0	0	0	22,800	0	296	0			
特別会計 合計	23,096	23,096	0	0	0	0	0	22,800	0	296	0			
一般会計＋特別会計	2,377,732	2,336,346	41,386	38,147	3,239	568,573	51,520	1,352,300	38,103	82,427	284,809			

別表 8

会 計 別 市 債 現 在 高

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度上半期				令和5年9月30日 現在高 A+B-C=D
		発行額 B	償還元金 C		うち繰上償還	
			うち借換債			
一 般 会 社	24,227,858	8,200	0	1,220,368	0	23,015,690
駐 車 場 事 業 特 別 会 社	76,242	0	0	4,058	0	72,184
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 社	1,341,004	14,400	0	14,261	0	1,341,143
計	25,645,104	22,600	0	1,238,687	0	24,429,017

別表9

市民の負担状況

区分	令和5年9月30日現在		前年度同期		備考
	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	
市税調定額	109,185円	217,487円	104,745円	210,173円	住民基本台帳人口、世帯
一般会計収入済額	343,236円	683,692円	336,501円	675,198円	
一般会計支出済額	284,873円	567,439円	292,223円	586,352円	令和5年9月30日現在 前年度同期
一般会計投資的経費	76,576円	152,532円	105,824円	212,338円	人口 30,749人 世帯 15,437世帯
一般会計市債現在高	748,502円	1,490,943円	755,312円	1,515,552円	15,633世帯
一般会計公債費	84,941円	169,195円	79,883円	160,287円	

別表10

国民健康保険事業状況

(令和5年9月30日現在)

1 一般状況

(単位：人)

一部負担割合	一般3割 70歳以上一般2割 (現役並み所得者3割) 就学前2割	当期末現在 事務職員数	専任	兼任	計	
					7	5

区分	前年同期(R4.9.30)現在	前期末(R5.3.31)現在	当期末(R5.9.30)現在
被 保 険 者 数			
総数	5,380 世帯	5,205 世帯	5,165 世帯
退職被保険者等	8,731 人	8,393 人	8,271 人
一般被保険者 (A・B)	0 人	0 人	0 人
	8,731 人	8,393 人	8,271 人

被保険者増減内訳	当期中増		転入	転出	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
	110	435								
当期中減	74	263						1	9	577
	74	263	74	74	263	15	22	284	41	699

(単位：人)

2 経理状況

(単位：千円)

収入		支出	
科目	予算現額	科目	予算現額
	収入額累計		支出額累計
保険料(税)		総務費	102,106
一般被保険者分	918,364	療養給付費	3,072,085
退職被保険者等分	0	療養費	24,482
計	918,364	高額療養費	530,728
使用料及び手数料(督促手数料)	450	移送費	100
国庫補助金	100	小計	3,627,395
県支出金	3,637,480	療養給付費	0
保険給付費等交付金(普通)	64,739	療養費	0
保険給付費等交付金(特別)	3,702,219	高額療養費	0
計	3,702,219	移送費	0
財産収入	24	小計	0
繰入金	521,007	出産育児諸費	10,090
繰越金	56,038	葬祭諸費	1,420
諸収入	10,120	傷病手当金	500
		審査支払手数料	10,085
		小計	22,095
		計	3,649,490
		国民健康保険事業費納付金	1,381,632
		保健衛生普及費	20,682
		特定健康診査等事業費	46,816
		計	67,498
		基金積立金	24
		諸支出金	7,571
		予備費	1
合計	5,208,322	合計	5,208,322
	1,789,891		1,864,721

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

3 療養諸費用負担区分

令和5年度上半期6か月分 (単位：千円)

療養給付費	区分	件数(件)	費用額	保険者負担分 (高額療養費含)	被保険者 負担分	他法負担分	
						他法優先	国保優先
療養給付費	一般被保険者分	75,813	1,781,445	1,479,544	239,706	0	62,196
	退職者分	0	0	0	0	0	0
	計	75,813	1,781,445	1,479,544	239,706	0	62,196
療養費	一般被保険者分	2,051	14,589	10,733	3,788	0	68
	退職者分	0	0	0	0	0	0
	計	2,051	14,589	10,733	3,788	0	68
	合計	77,864	1,796,034	1,490,277	243,494	0	62,264

※ この表は、支払日を基に集計していないため、「2経理状況」の支払額累計とは一致しない。

※ この表は、返納金及び第三者納金を差引きする前の額である。

※ 「退職分」とは退職者医療制度の適用者に対する給付であり、令和2年4月以降の対象者は0人。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 状 況

(令和5年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分	収入額累計	予算現額	収入額累計	区 分	予算現額	支出額累計
1 後期高齢者医療保険料	187,985	439,320	187,985	1 総 務 費	19,164	8,898
(1) 特別徴収保険料	147,159	304,247	147,159	(1) 一 般 管 理 費	17,410	7,935
(2) 普通徴収保険料	40,826	135,073	40,826	(2) 徴 収 費	1,754	963
2 使用料及び手数料	17	50	17	2 広 域 連 合 納 付 金	631,033	201,679
(1) 証明手数料	9	10	9	(1) 保 険 料 負 担 金	439,321	189,701
(2) 督促手数料	8	40	8	(2) 保 健 基 盤 安 定 負 担 金	171,178	0
3 他会計繰入金	0	210,826	0	(3) 共 通 経 費 負 担 金	20,534	11,978
(1) 事務費繰入金	0	39,648	0	3 諸 支 出 金	1,030	352
① 共通経費負担金	0	20,534	0	4 予 備 費	17,448	0
② 事務費繰入金	0	19,114	0			
(2) 保健基盤安定繰入金	0	171,178	0			
4 繰 越 金	17,448	17,448	17,448			
5 諸 収 入	360	1,031	360			
歳 入 合 計 A	205,810	668,675	205,810	歳 出 合 計 B	668,675	210,929

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表12

介護保険事業状況

(令和5年9月30日現在)

1 一般状況

(単位：人)

前期末(R5. 3. 31)現在	当期中増	当期中減	当期末(R5. 9. 30)現在
12,913	265	311	12,867

第1号被保険者増減内訳	当期中増	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	計
		23	14	227	1	0	
	当期中減	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	計
		58	0	253	0	0	

要介護等認定者の状況	要介護等認定者数	居宅介護サービス 受給者数	地域密着型サービ ス受給者数	施設介護サービ ス受給者数
前期末現在 (R5. 3. 31)	2,531	1,605	499	341
当期末現在 (R5. 9. 30)	2,562	1,639	485	359
増減	31	34	△ 14	18

2 経理状況

(単位：千円)

		収入			支出			
科	目	予算現額	収入額累計	科	目	予算現額	支出額累計	
国庫支出金	第1号被保険者保険料	766,355	383,604	総介護サービス費	務費	115,449	47,965	
	介護給付費負担金	762,829	380,892		居宅介護サービス等給付費		2,661,656	1,092,119
	調整交付金	326,995	220,723		施設介護サービス等給付費		1,235,093	473,193
	地域支援事業交付金	55,435	0		小計		3,896,749	1,565,312
	事業費補助金等	10,573	0		介護予防サービス等諸費		100,272	39,878
	計	1,155,832	601,615		その他諸費		4,990	2,000
	介護給付費交付金	1,140,759	550,638		電算処理システム料		0	0
	地域支援事業交付金	32,391	14,609		小計		4,990	2,000
	計	1,173,150	565,247		高額介護サービス等費		93,236	42,454
	介護給付費負担金	610,306	194,558		高額医療合算介護サービス等費		19,812	15,105
地域支援事業交付金	27,717	0	特定入所者介護サービス等費		110,082	41,853		
計	638,023	194,558	計		4,225,141	1,706,602		
繰入金	一般会計繰入金	757,244	0	財政安定化基金拠出金		0	0	
繰入金	介護給付費準備基金繰入金	66,510	0	一般介護予防事業費		11,416	2,778	
計	823,754	0	地域支援事業費		67,196	22,723		
繰越金	繰越金	95,320	95,320	介護予防・生活支援サービス事業費		128,414	39,577	
その他収入	その他の収入	2,275	1,902	審査支払手数料		372	102	
計				計		207,398	65,180	
繰入金				基金積立金		34,578	0	
繰入金				予備費		10,000	0	
繰入金				諸支出名		62,143	7,462	
合計	合計	4,654,709	1,842,246	合計		4,654,709	1,827,209	

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表13

介護サービス事業状況

(令和5年9月30日現在)

1 介護予防支援対象者

	(単位：人)		
	前期末(5.3.31)現在	当期末(5.9.30)現在	増減
要支援 1	339	345	6
要支援 2	252	254	2
合計	591	599	8

2 経理状況

(単位：千円)

科目	収入			支出		
	予算現額	収入額累計		科目	予算現額	支出額累計
サービス収入	18,258	7,781		サービス事業費	18,258	4,162
合計	18,258	7,781		合計	18,258	4,162